

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2017年11月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (0 4 5) 6 8 1 - 6 0 0 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	4,657,003	5,315,209	9,741,305
経常利益 (千円)	290,586	294,226	563,680
四半期(当期)純利益 (千円)	196,556	198,180	391,485
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	3,909,017	4,197,855	4,103,946
総資産額 (千円)	6,358,100	7,125,741	7,318,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.50	24.70	48.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	61.5	58.9	56.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	75,989	109,391	325,456
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	75,089	270,061	485,497
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	105,072	104,799	104,049
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	887,831	1,002,567	727,913

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.03	14.14

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調を見せておりますが、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっており、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が、より大きな課題となっております。

このような状況下、当社は既存顧客におけるリピートオーダー確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野への積極的な営業展開に注力してまいりました。

また、動員力強化施策として、中途及び新卒採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、転換技術者教育や実践プログラムを取り入れた階層別研修の充実化を図り技術力向上にむけた人材育成とともに決算期変更に対する制度変更に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高53億15百万円（前年同期比14.1%増）となりました。また、利益面においては営業利益2億85百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益2億94百万円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益1億98百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業におきましては、売上高42億73百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益6億2百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。制御ソフトウェア開発においてはECU（Electronic/Engine Control Unit）等の車載システム関連の開発案件が好調に推移いたしました。

また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、ECサイト構築、医療システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、売上高10億11百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1億45百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件の継続に加え、保守・運用が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）においては、お客様ニーズに柔軟に対応することでコールセンター構築案件の受注やクラウド版の販売が好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億92百万円減少（2.6%減）し71億25百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億9百万円減少（5.0%減）し39億53百万円となり、固定資産が16百万円増加（0.5%増）し31億72百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少6億2百万円、現金及び預金の増加2億74百万円、受取手形及び売掛金の増加1億74百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億86百万円減少（8.9%減）し29億27百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億75百万円減少（21.1%減）し14億6百万円となり、固定負債が88百万円増加（6.2%増）し15億20百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、本社移転費用支払に伴う未払金の減少4億37百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて93百万円増加（2.3%増）し41億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2億74百万円増加（37.7%増）し10億2百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、1億9百万円（前年同四半期は75百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億93百万円、賞与引当金の減少50百万円、法人税等の支払額83百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、2億70百万円（前年同四半期は75百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出3億29百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の回収による6億2百万円の収入によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億4百万円（前年同四半期は1億5百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費用の総額は42百万円であります。

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては「Cyber Smart」シリーズ製品に対する機能拡充、利便性及び操作性の向上に向けた研究開発活動に取り組んでまいりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	4,162,000	51.88
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市中区本町4丁目34	670,500	8.35
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	116,500	1.45
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	94,500	1.17
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	90,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,600	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,500	0.70
佐藤 文昭	宮城県亶理郡	48,000	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	46,800	0.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,400	0.56
計		5,391,800	67.21

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	61,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	46,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,019,700	80,197	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,197	

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,913	1,002,567
受取手形及び売掛金	2,253,688	2,428,310
商品	5,494	5,408
仕掛品	79,845	74,721
短期貸付金	803,733	201,715
その他	291,836	240,766
流動資産合計	4,162,512	3,953,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,173,857	1,171,643
減価償却累計額	66,588	86,165
建物(純額)	1,107,269	1,085,477
土地	1,416,647	1,406,905
その他	73,575	75,309
減価償却累計額	23,336	28,013
その他(純額)	50,239	47,296
有形固定資産合計	2,574,155	2,539,679
無形固定資産	87,098	105,773
投資その他の資産	494,614	526,800
固定資産合計	3,155,868	3,172,252
資産合計	7,318,381	7,125,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,295	346,091
未払費用	254,781	238,591
未払法人税等	112,902	106,433
賞与引当金	497,592	447,019
役員賞与引当金	16,760	10,899
工事損失引当金	-	5,000
その他	562,786	252,898
流動負債合計	1,782,118	1,406,935
固定負債		
退職給付引当金	1,414,954	1,500,235
役員退職慰労引当金	17,362	20,715
固定負債合計	1,432,316	1,520,950
負債合計	3,214,434	2,927,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,397,054	3,490,962
自己株式	232	232
株主資本合計	4,103,946	4,197,855
純資産合計	4,103,946	4,197,855
負債純資産合計	7,318,381	7,125,741

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	4,657,003	5,315,209
売上原価	3,742,845	4,293,264
売上総利益	914,158	1,021,944
販売費及び一般管理費	1 645,389	1 736,202
営業利益	268,769	285,742
営業外収益		
受取利息	2,555	489
助成金収入	16,875	5,771
その他	2,386	2,223
営業外収益合計	21,817	8,484
経常利益	290,586	294,226
特別損失		
固定資産除却損	-	1,032
特別損失合計	-	1,032
税引前四半期純利益	290,586	293,194
法人税、住民税及び事業税	53,159	82,131
法人税等調整額	40,870	12,883
法人税等合計	94,030	95,014
四半期純利益	196,556	198,180

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	290,586	293,194
減価償却費	9,742	35,086
賞与引当金の増減額(は減少)	104,721	50,573
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,305	5,860
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,700	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,568	85,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,822	3,353
受取利息	2,555	489
有形固定資産除却損	-	1,032
売上債権の増減額(は増加)	78,621	174,621
たな卸資産の増減額(は増加)	6,607	5,210
仕入債務の増減額(は減少)	27,808	8,796
未払消費税等の増減額(は減少)	15,271	96,160
その他	60,886	109,488
小計	195,240	192,082
利息の受取額	2,555	489
法人税等の支払額	121,806	83,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,989	109,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,276	295,326
無形固定資産の取得による支出	6,724	34,052
短期貸付金の増減額(は増加)	49,620	602,018
その他	6,468	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,089	270,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,072	104,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,072	104,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,172	274,653
現金及び現金同等物の期首残高	992,004	727,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 887,831	1 1,002,567

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」へ表示する方法に変更し、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用は「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替を行っておりますが、前第4四半期会計期間より当該取引を開始しているため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給料	229,803千円	248,551千円
賞与引当金繰入額	55,991千円	61,202千円
退職給付費用	11,214千円	14,885千円
役員賞与引当金繰入額	10,240千円	10,899千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,767千円	3,353千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	887,831千円	1,002,567千円
現金及び現金同等物	887,831千円	1,002,567千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	104,271	13	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月23日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,734,698	922,305	4,657,003	-	4,657,003	-	4,657,003
計	3,734,698	922,305	4,657,003	-	4,657,003	-	4,657,003
セグメント利益	547,269	110,993	658,263	-	658,263	389,493	268,769

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,273,756	1,011,555	5,285,311	29,897	5,315,209	-	5,315,209
計	4,273,756	1,011,555	5,285,311	29,897	5,315,209	-	5,315,209
セグメント利益	602,736	145,027	747,764	15,526	763,290	477,548	285,742

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.50円	24.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	196,556	198,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	196,556	198,180
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。